

プラスチック問題に関する周知啓発及び連絡調整等の方法について

1. プラスチック問題解決のためのキャッチフレーズ、アイデア募集 【別添資料 2 に関連】

令和 3 年度の課題・指摘

- ・ 県民のプラスチック問題への関心度、プラスチック問題に関する課題、取組状況等についてアンケート調査を実施した結果、プラスチック問題を多くの人に周知し、意識を高揚する必要があるとの指摘があった。



令和 4 年度の実施内容

- ・ 県民や観光客等に対してプラスチック問題を周知し意識を高める。
- ・ 今後の対策に取り組む事項の発信力を強化するため、キャッチフレーズを募集する。
- ・ プラスチック問題への取組に関するアイデアを募集する。

(1) キャッチフレーズ及びアイデア募集要項（案）

項目	記載事項
目的	沖縄県のプラスチック問題、公募の趣旨説明
募集作品	部門：①キャッチフレーズ、②アイデア
作品イメージ	キャッチフレーズの制作条件、例文等
応募資格、応募方法	応募資格、応募方法等
募集期間	令和 4 年 7 月～8 月の期間の 1 ヶ月間程度
選考等	選考、副賞、選考結果発表
留意事項等	留意事項、個人情報について、主催、問い合わせ先

(2) キャッチフレーズ審査要綱（案）

項目	記載事項
目的	使用目的、審査の必要事項を定める
審査委員会の設置	審査委員会の組織及び運営に関する事項
審査方法	一次審査、二次審査に関する方法等について
審査基準及び評価点数	審査の基準、評価点数
知事への報告、表彰	選定結果の知事への報告、表彰状・副賞の贈呈

2. プラスチック問題に関する内外との連携調整 【別添資料3に関連】

令和3年度の課題・指摘

- ・環境教育の体制づくりやカリキュラム等のプログラム開発の必要性に関する意見があった。
- ・多様な主体が参加できる仕組みを作り、実行していくことが大事で、消費者団体、観光業界、経済界との連携が重要との意見があった。



令和4年度の実施内容

- ・プラスチック問題に関連した環境教育について、教育関係機関のほか、企業研修を視野に入れた関係機関や事業者、消費者教育を実施している関係機関・団体との調整を行う。
- ・プラスチック対策のモデル事業として、給水スポット設置に向けて、関連団体への調整を進めるとともに、基金創出の可能性など、令和5年度以降も持続的な活動ができるような体制についても検討する。

(1) 環境教育のさらなる推進に向けた周知の検討及び関係機関との調整

項目	調整内容
児童生徒、県民、県内企業に対する環境教育に関する連携	沖縄県地域環境センターによる出前講座実施、教職員の研修プログラムへの組込等
企業内研修、業界団体が主催する研修や対策の取組に関する連携	河川清掃や海浜清掃活動への参加企業との連携、企業による学校への出前講座等
消費者の意識向上に向けた取組等に関する連携	生分解性プラに関する情報伝達、消費生活アドバイザー等による環境教育の実施等

(2) プラスチック問題に関する関係部局・関係機関との調整

対象	調整内容等
調整を行う関連団体	給水スポット設置場所、導入台数等
先進事例の情報収集	給水機導入のきっかけ、利用状況、利用者からの声、設置者からの声等

3. 令和4年度開催を想定する周知啓発イベントの出展計画 【別添資料4に関連】

イベント	概要
環境フェア	期間：令和4年11月 開催場所：沖縄こどもの国 内容：解説パネル展示、啓発パンフレット等の配布、プラスチック代替製品等の展示
環境月間パネル展など	期間：令和4年6月 開催場所：県庁1F県民ホール、県立図書館 内容：解説パネル展示、啓発パンフレット等の配布、キャッチフレーズ、プラスチック削減に関するアイデア募集

4. キャッチフレーズ等決定後の周知啓発イベント等の開催に向けた検討

※次回以降の会議で検討

キャッチフレーズの決定後、その周知や、プラスチック問題の啓発を目的としたイベントの開催及び既存のイベントへの出展を検討する。周知啓発のイベント等の開催は令和5年度以降を想定するものとして、令和4年度の万国津梁会議では、企業協賛を募るなど多様な実施方法を検討する。

令和5年度以降の開催を想定する周知啓発イベント（例）

イベント形式	イベントの目的など
シンポジウム	有識者の講演、パネルディスカッション等を通じて、参加者に広く周知啓発を行う。多くの県民等が参加しやすくなるよう、オンライン開催も併用する。
ゲーム形式 (スタンプラリー等)	ゲームや体験を通じて、子供も含めて楽しみながらプラスチック問題について学ぶことができる。既存イベントやビーチクリーン等に組み込むことも考えられる。
体験学習形式 (フィールドワーク)	ビーチクリーン活動時に漂着ごみ調査等の学習を行うことで、参加者に体験と実践に基づいた理解や意識高揚を促す。参加者からの発信を通じた多様な周知啓発の効果が期待できる。